

令和2年(2020 年)東京都産業連関表 報告書



東京都総務局統計部

ま え が き

東京都では、東京都の産業構造を明らかにする基礎統計として、「昭和 60 年（1985 年）東京都産業連関表」を平成 3 年（1991 年）に公表して以降、原則 5 年ごとに東京都産業連関表を作成し、皆様に御活用いただけてきました。

この度、新たに「令和 2 年（2020 年）東京都産業連関表」を公表することになりました。

産業連関表は、経済構造の実態や変化を把握できることに加えて、各種の公共事業や民間のイベント等の経済波及効果分析もできるなど、広い分野で利用することができる統計表です。

東京都産業連関表では、地域内表に加え、「東京都」と「その他地域（46 道府県）」とに分けた 2 地域間表も併せて作成しています。また、東京都の経済の特徴である本社活動を「本社部門」として明示するなど、特色のある産業連関表になっています。

この東京都産業連関表を、東京都の経済構造を明らかにする基礎統計として、皆様に幅広く御活用いただければ幸いです。

最後に、本表の作成に当たり、慶応義塾大学新井益洋名誉教授、法政大学菅幹雄教授、立正大学宮川幸三教授をはじめ、御協力いただいた関係者、各機関の方々に厚くお礼申し上げます。

令和 7 年 11 月

東京都総務局統計部長

金子 光博

令和2年(2020年)東京都産業連関表を利用するにあたって

1 産業連関表とは

産業連関表は、経済学者W・レオンチェフ(Leontief, Wassily 1906～1999)が1936年に考案した統計表で、アメリカ、中国、EU諸国をはじめ、多くの国で作成されている。

産業連関表の「取引基本表」は、色々な産業で生み出される財やサービスがどのような産業や家計等と取引され、供給されていくかをまとめたものであり、投入産出表(Input-Output Table)とも呼ばれている。

東京都では、1983年より基礎研究に着手し、第1回産業連関表(昭和60年(1985年)表)を1991年に公表した。産業間の取引構造を俯瞰し、社会経済状況を判断する際に有効なツールであるとの認識から専任の担当を配置して作表作業にあたり、令和2年(2020年)表で13回目の公表となる。

近年では、訪都観光客の消費に伴う経済波及効果の推計で産業連関表が使われるなど、東京都の観光行政等においても積極的に利用されている。

2 利用上の注意点

(1) 対象期間

令和2年(2020年)の1年間(暦年)

(2) 表の形式

生産者価格評価表

地域内表：競争移輸入

地域間表：非競争移入・競争輸入・2地域間表

(3) 推計等の手順

推計及び計数調整作業は、基本分類に基づいて行い、その後、各統合部門分類に統合した。

(4) 数値の取扱い

本書の本文及び図表の数値は、単位未満を四捨五入している。このため、内訳と合計が一致しない場合がある。

(5) 前回値との比較

部門分類、概念、定義、推計方法等が変更されているため、過去の東京都産業連関表とは単純に比較できない場合がある。

(6) 統計表、部門分類表、本報告書のダウンロード

統計表、部門分類表、本報告書は、東京都公式ホームページ「東京都の統計」の東京都産業連関表のページからダウンロードできる。なお、統計表の構成は、本報告書14ページに掲載している。

URL：<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/sanren/sr-index.htm>

(または、東京都公式ホームページのトップページの検索窓に「産業連関表」と入力して検索)

(7) データ利用に関する問い合わせ先

総務局統計部調整課(産業連関表担当)

※利用状況の把握のため、ご利用いただいた際はご一報いただければ幸いです。

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 都庁第二本庁舎8階

電話 (代表) 03-5321-1111 (内線) 25-472

(直通) 03-5388-2527

電子メールアドレス S0000033@section.metro.tokyo.jp

3 本報告書の構成

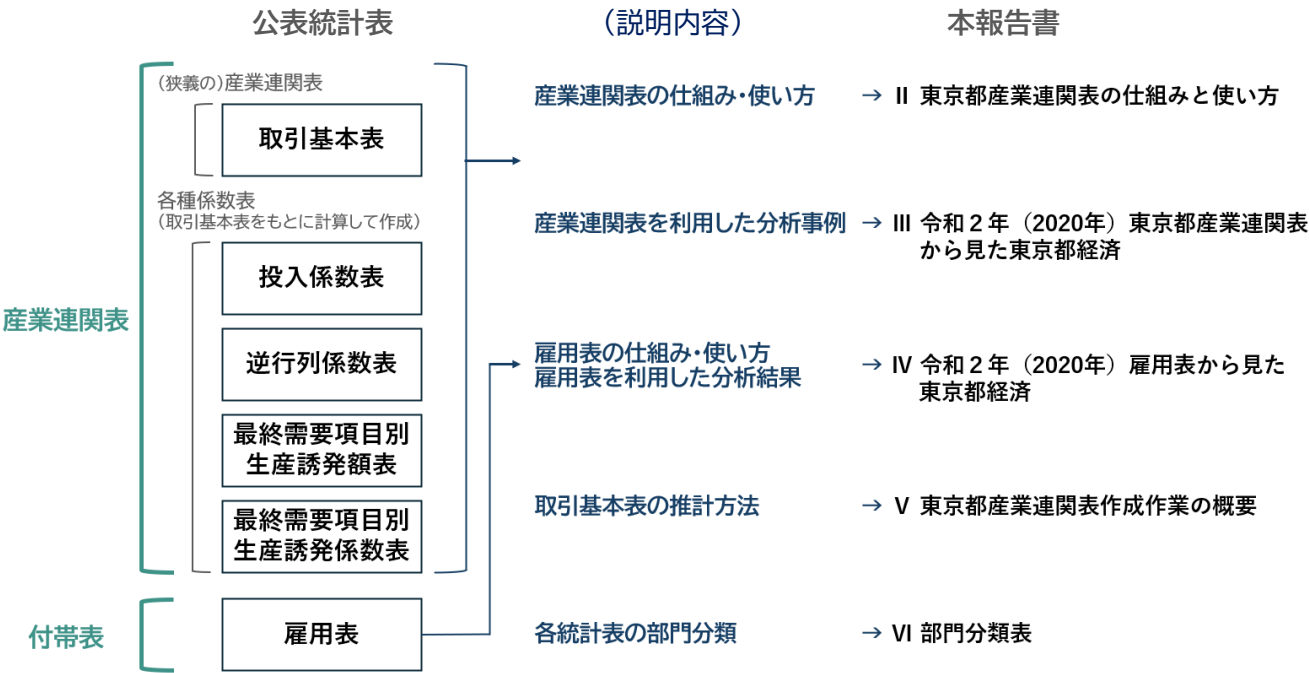
本報告書は、まず、東京都産業連関表の特徴を「Ⅰ 東京都産業連関表とその特徴」で説明する。続いて、東京都産業連関表として作成及び公表している各統計表について、その仕組みと使い方を「Ⅱ 東京都産業連関表の仕組みと使い方」で説明する。

また、東京都産業連関表を利用した分析として、産業構造や産業部門間の相互依存関係などを分析する経済構造分析や、需要と供給の変化等が経済全体へ及ぼす影響を定量的に予測する経済予測分析がある。これらのうち経済構造分析の事例として、令和2年（2020年）東京都産業連関表を利用して東京都経済を分析した結果を「Ⅲ 令和2年（2020年）東京都産業連関表から見た東京都経済」で説明する。

さらに、各産業部門において生産活動のために投入された労働量を表した雇用表を用いて東京都の就業構造等を分析した結果を「Ⅳ 令和2年（2020年）雇用表から見た東京都経済」で説明する。

加えて、東京都産業連関表をより正確にご理解いただくため、東京都産業連関表の推計方法の概観等を「Ⅴ 東京都産業連関表作成作業の概要」で説明する。「Ⅵ 部門分類表」は、東京都産業連関表を利用して実際に分析される際にご活用いただきたい。

公表統計表と本報告書の関係



目 次

I 東京都産業連関表とその特徴	1
1 産業連関表とは	2
2 東京都産業連関表の特徴	3
(1)地域間表の作成	3
(2)本社部門の設定	4
(3)移動消費部門の設定	4
3 令和2年(2020年)東京都産業連関表	6
(1)令和2年(2020年)東京都産業連関表 地域内表(取引基本表、7部門分類)	6
(2)令和2年(2020年)東京都産業連関表 地域間表(取引基本表、7部門分類×2地域)	8
II 東京都産業連関表の仕組みと使い方	13
1 東京都産業連関表の各表の仕組みと使い方	14
(1)取引基本表	15
(2)投入係数表	20
(3)逆行列係数表	20
(4)最終需要項目別生産誘発額表	23
(5)最終需要項目別生産誘発係数表	24
2 産業連関表を利用した経済分析	24
(1)経済構造分析	24
(2)経済予測分析	25
(3)経済波及効果分析	26
III 令和2年(2020年)東京都産業連関表から見た東京都経済	31
1 東京都経済の規模と循環	32
2 生産額	34
3 中間投入	38
4 粗付加価値	40
5 東京都内の最終需要	42
6 移出・移入	44
7 輸出・輸入	46
8 生産波及の大きさ	48
(1)影響力、感応度	48
(2)生産誘発	50

IV	令和2年(2020年)雇用表から見た東京都経済	53
1	雇用表の概要	54
	(1)雇用表とは	54
	(2)雇用表の見方	54
	(3)利用上の注意	55
2	雇用表から見た東京都の就業構造	56
	(1)産業部門別の従業者数	56
	(2)従業上の地位別の従業者数	57
V	東京都産業連関表作成作業の概要	59
1	基本フレーム	60
	(1)基本方針	60
	(2)対象期間	60
	(3)地域的範囲	60
	(4)取引基本表の基本構造	60
	(5)部門分類の概要	61
	(6)特殊な取扱いをする部門	62
	(7)東京都産業連関表と都民経済計算との対応	62
	(8)部門分類の具体的な内容	63
2	推計方法	66
	(1)推計方法の全体概要	66
	(2)推計方法の各論	68
3	令和2年(2020年)表における変更点	72
	(1)部門分類の変更等	72
	(2)部門分類名の変更	72
	(参考)東京都産業連関表の作成状況	73
VI	部門分類表	75
1	部門分類コード表	76
	(1)内生部門 東京都地域(地域内表・地域間表共通)	76
	(2)最終需要部門(地域内表)	82
	(3)粗付加価値部門(地域内表)	82
	(4)最終需要部門(地域間表)	83
	(5)粗付加価値部門(地域間表)	84
2	平成27年(2015年)東京都産業連関表と令和2年(2020年)東京都産業連関表の部門分類対照表	85
	(1)内生部門 東京都地域(地域内表・地域間表共通)	85
	(2)最終需要部門(地域内表)	88
	(3)粗付加価値部門(地域内表)	88
	(4)最終需要部門(地域間表)	89
	(5)粗付加価値部門(地域間表)	90